



日本 AFRICA 起業支援イニシアチブ

募集要項

2018/7

目次

- 1 趣旨・目的
- 2 支援金の内容
- 3 支援金による支援の要件（新規及び継続）
- 4 応募手続
- 5 スケジュール
- 6 留意事項
- 7 応募用紙送付先・お問合せ先
- 8 アフリカ起業支援コンソーシアムとは

アフリカ起業支援コンソーシアム



1 趣旨・目的

アフリカで起業にチャレンジする若手精鋭を日本企業・経済人らで形成する「アフリカ起業支援コンソーシアム」が支援する独創的なプログラムです。

「アフリカ起業支援コンソーシアム」は、アフリカ現地の起業を通じて社会的課題の解決に挑む若手日本人の志と匠を支援するコミュニティづくりにより、アフリカと日本の相互関係の向上と持続的成長を促進することを理念としています。

2 支援金の内容

支援金は事業設立費、生活費などに自由に充てることが可能です。本コンソーシアムの選考委員会の選考により、2～3名程度の支援先の起業家に年150万円、最長で三年間（最大450万円）が、年二回に分けて支給されます。（但し、支援金の振込先は日本国内の口座に限定）。なお、事業展望の可能性や実績により、選考委員会の判断で減額・増額の可能性もあります。

3 支援金による支援の要件（新規及び継続）

- ① アフリカにおける起業を主として活動していること。
- ② 年一回の事業報告を行うこと。
- ③ コンソーシアムが指定するウェブサイト「アントレ AFRICA JAPON」（<http://www.entre-africa.jp>）を通じてご活動やアフリカ現地の生活の様子をコメント付き画像および映像を用いたコンテンツを少なくとも週に二～三回共有すること。（支援の判断材料になる）
- ④ コンソーシアムが依頼する現地におけるフィールド・リサーチおよび日本国内で開催するセミナーや会合にベスト・エフォートで協力すること。
- ⑤ アフリカの社会的課題（保健、食料・栄養・水、交通・流通、教育、助成など）に起業を通じて挑む事業分野であること。
- ⑥ 活動地域がサブ・サハラであること。
- ⑦ 支援金にかかわる税の納税／申告を自ら適切に行うこと。
- ⑧ 本コンソーシアムによる半年に一回のレビュー（支援継続可否の判断含む）を受けること。

4 応募手続

- ① アフリカ起業支援プログラムに応募される方は、『応募フォーム I（別添）』にご記入の上、写真（電子ファイルの場合180pixel X 180pixel以上）と共に下記のアフリカ起業支援コンソーシアムの事務局宛にご送付ください（Email又は郵送）。
- ② 選考委員会に一次候補として承認された起業家に「アントレ AFRICA 日本」のア



アクセス権が与えられ、コンテンツのアップ開始します。

- ③ 応募期間：7月26日～9月15日
- ④ 二次の最終候補に選定された際に『応募フォームⅡ（別添）』を提出頂きます。
なお、履歴書、事業計画書、会社案内、製品パンフレット、プレス掲載記事等の資料を同時にご提出頂ければ、参考にさせていただきます。
- ⑤ 最終選考委員会には、SKYPE などを通じてプレゼン面談致します。（状況に応じて、別途手段を設ける）

5 スケジュール

7月26日（木）	一次候補の応募の受付開始（応募フォームⅠの提出）
9月15日（土）	一次候補の応募の受付終了
9月下旬	選考委員会による最終候補の決定
10月20日（土）	応募フォームⅡの締め切り
11月初旬	最終選考委員会の決定・通知

6 留意事項

- 提出書類については選考委員以外には、提出者の書面またはメールによる了解なく、第三者に公表いたしません。
- 応募のプランの知的所有権については、応募者に帰属します。ただし、特許・実用新案権などの知的財産権、企業秘密やノウハウなどの情報の法的保護については、応募者の責任において対策を講じた上で、一般に公表しても差し支えない発表内容としてください。
- 選考委員会にて採択された場合、応募者名、ビジネスプラン名、事業の概要等を一般に公表することがありますので、予めご了承ください。

7 応募用紙送付先・お問合せ先

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-4-5 平河町 K ビル 5F
シブサワ・アンド・カンパニー株式会社
アフリカ起業支援コンソーシアム 運営事務局宛
渋澤 健
E-mail : ken@shibusawa-co.jp

8 アフリカ起業支援コンソーシアムとは

日本企業・経済人らで形成する「アフリカ起業支援コンソーシアム」は、アフリカ現地の起業を通じて社会的課題の解決に挑む若手日本人の志と匠の支援するコミュニティづくりにより、アフリカと日本の相互関係の向上と持続的成長を促進することを理念と



しています。

【コンソーシアム会員】(2018年7月現在)

日本信号株式会社	住友化学株式会社	丸紅株式会社
キューピー株式会社	日本たばこ産業株式会社	豊田通商株式会社
三井不動産株式会社	ソマール株式会社	稲畑株式会社
環境機器株式会社	ロート製薬株式会社	サラヤ株式会社
花王株式会社	個人1名	

【選考委員会】

黒川清 (委員長)	日本医療政策機構代表理事、日本学術会議元会長
佐藤芳之	ケニア・ナツ・カンパニー創業者、 オーガニック・ソリューションズ ルワンダ/ケニア/ジャパン会長
池亀美枝子	NEPAD アフリカ開発新パートナーシップ機構総裁特別顧問
永山妙子	経営コンサルタント、元カリヨン証券日本法人副会長
渋澤健 (事務局)	シブサワ・アンド・カンパニー代表取締役、コモンズ投信取締役会長

【モニタリング・ボード】

小野傑	西村あさひ法律事務所代表パートナー
大久保和孝	新日本有限責任監査法人経営専務理事

～コンソーシアムの設立背景～

21世紀において最も人口が増えて高成長の可能性のあるアフリカと少子高齢化で低成長に悩まされる日本の相互関係の向上は急務である。西洋諸国のようにアフリカにおいて負の歴史がない日本は、豊かな生活に恵まれ、中産階級が年次が増えているアフリカにとっては魅力な国であり、日本企業のブランド力や信頼性もある。

ただ、もっと日本人に現地に来てほしいと思っているアフリカ人が少なくない中、アフリカ社会における日本人の存在感は薄い。アフリカとの地理的・意識的な距離感だけではなく、日本企業の保守的な体制が主な原因と思われる。

しかしながら、国際協力機構の青年海外協力隊で現地活動に経験がある若者たち、あるいは、アフリカの未来性に魅了されている若者が、現地での起業に挑んでいる実態もある。また、アフリカに関心がある予備軍も日本全国に散らばっていると推測できる。

このような若者たちの志と行動を応援し、アフリカ有志のコミュニティ化を促進することに日本企業が助力することに大事な意義があるのではないかと意気投合したメンバーでアフリカ起業支援コンソーシアムを設立する。